

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月12日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3093 URL <https://www.treasurefactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 2022年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	12,825	19.5	1,002	545.7	1,032	469.6	665	—
2022年2月期第2四半期	10,736	28.2	155	—	181	—	45	—

（注）包括利益 2023年2月期第2四半期 667百万円（－％） 2022年2月期第2四半期 38百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	59.80	59.39
2022年2月期第2四半期	4.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	12,805	5,550	41.7
2022年2月期	11,809	4,895	40.0

（参考）自己資本 2023年2月期第2四半期 5,336百万円 2022年2月期 4,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2023年2月期	—	12.00			
2023年2月期（予想）			—	15.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,514	13.7	1,943	95.2	1,977	87.6	1,220	73.4	109.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	11,635,800株	2022年2月期	11,598,800株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	484,464株	2022年2月期	484,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	11,124,955株	2022年2月期2Q	11,212,669株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの第7波により感染者数が増加しながらも、行動制限が解除されたこともあり人流は回復基調となりました。その一方、急激な円安進行や物価上昇などへの懸念から、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、社会のSDGs推進の動きとリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。そのような中で、身近なリユースショップの買取サービスへの需要は堅調に推移し、販売面でも、新品の物価高や供給不足も後押しし生活用品をお買い得に購入したいというニーズは引き続き高い水準で推移しております。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結会計期間は、第1四半期に続き堅調に推移し、6-8月の当第2四半期連結会計期間の営業利益は236,114千円と、計画を大きく上回り、第1四半期連結会計期間に続き、当第2四半期連結会計期間も過去最高の営業利益を達成しました。単体においては、直営店を7店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。また、リユース事業を行う各グループ会社がいずれも堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,825,018千円（前年同期比19.5%増）、営業利益1,002,244千円（前年同期比545.7%増）、経常利益1,032,063千円（前年同期比469.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は665,316千円（前年同期比1372.4%増）となり、過去最高利益を達成しました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(リユース事業)

連結売上が前年同期比19.4%増、単体の売上は同20.0%増、単体既存店が同9.2%増となりました。カテゴリー別では、衣料は外出需要の回復や気温が高く推移したことで前年同期比22.5%増、生活雑貨も同25.7%増となりました。電化製品は、猛暑による需要増加や新品の供給不足の影響もありエアコンなどの夏物家電の販売が進んだことから、前年同期比18.1%増となりました。また、金高騰の影響などもあり、服飾雑貨は前年同期比20.0%増、コロナ禍以降取り扱いを強めているホビー用品も同9.2%増と高い伸びとなりました。また、自社ECサイトでの出品業務の効率化を進めたことで、連結のEC販売額は前年同期比20.9%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前年同期比19.9%増、単体の仕入は同18.0%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同18.7%増と堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同27.8%と大幅増となり、出張買取も同14.0%増と引き続き好調に推移しました。

出店は、当第2四半期連結累計期間においては、単体にて総合リユース業態を4店、服飾専門リユース業態を3店、計7店出店しました。出店地域も、関東4店、関西2店、中部1店となり、各地域にバランスよく出店が進みました。当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、単体で直営店156店、FC店4店の合計160店、グループ全体で合計227店となりました。

以上の結果から、売上高は12,477,712千円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は1,684,979千円（前年同期比74.1%増）となりました。

(その他)

レンタル事業の「Cariru」では、結婚式などのイベント需要を取り込み、レンタル事業の売上は前年同期比88.0%増となりました。

以上の結果から、売上高は425,838千円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益は99,269千円（前年同期はセグメント損失20,307千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、売掛金が89,463千円増加、商品が548,157千円増加、建物及び構築物(純額)が148,530千円増加、敷金及び保証金が77,947千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して995,962千円増加し、12,805,613千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が88,596千円増加、1年内返済予定の長期借入金が47,330千円増加、未払法人税等が121,607千円増加、賞与引当金が47,158千円増加、ポイント引当金が60,158千円減少、長期借入金が134,054千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して341,606千円増加し、7,255,293千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を665,316千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して654,355千円増加し、5,550,319千円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9,671千円増加し、2,362,122千円となりました。また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは459,573千円の収入(前年同四半期は132,335千円の支出)となりました。これは主に減価償却費172,466千円、税金等調整前四半期純利益1,031,885千円があった一方で、棚卸資産の増加額565,919千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは404,872千円の支出(前年同四半期は493,369千円の支出)となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出276,351千円、敷金及び保証金の差入による支出86,510千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは59,076千円の支出(前年同四半期は108,286千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出386,724千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

当社は、リユース事業の成長、新規事業への投資、海外市場での成長、M&Aによる成長、DX投資による成長という5つの成長戦略を掲げ、中期経営計画達成に向けて取り組みを進めております。

第2四半期連結累計期間においては、連結売上が前年同期比119.5%となり、経常利益率も前年同期から大きく改善し、営業利益、経常利益は10億円を超え、計画を大きく上回る進捗となりました。この結果、通期の業績につきまして、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前回予想を上回る見込みとなったため、2022年7月13日に公表しました業績予想を修正しております。

詳しくは、本日(2022年10月12日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,856	2,370,528
売掛金	643,971	733,434
商品	4,014,226	4,562,384
その他	532,725	590,435
流動資産合計	7,551,779	8,256,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,127,839	1,276,369
土地	426,511	426,511
その他(純額)	253,537	341,256
有形固定資産合計	1,807,887	2,044,137
無形固定資産		
のれん	93,313	84,965
その他	126,210	119,307
無形固定資産合計	219,524	204,273
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,695,875	1,773,823
その他	534,582	526,595
投資その他の資産合計	2,230,458	2,300,419
固定資産合計	4,257,871	4,548,830
資産合計	11,809,650	12,805,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,790	60,978
短期借入金	1,792,403	1,880,999
1年内返済予定の長期借入金	734,198	781,528
未払法人税等	286,785	408,392
契約負債	—	63,501
返金負債	—	41,146
賞与引当金	318,470	365,629
株主優待引当金	4,536	—
返品調整引当金	21,335	—
ポイント引当金	60,158	—
その他	1,158,626	1,281,306
流動負債合計	4,435,305	4,883,482
固定負債		
長期借入金	1,811,355	1,677,301
資産除去債務	640,774	668,258
その他	26,252	26,252
固定負債合計	2,478,381	2,371,811
負債合計	6,913,687	7,255,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	546,001
資本剰余金	456,183	481,001
利益剰余金	4,148,547	4,713,834
自己株式	△410,119	△410,153
株主資本合計	4,715,795	5,330,683
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,987	5,847
その他の包括利益累計額合計	3,987	5,847
新株予約権	162,819	200,427
非支配株主持分	13,360	13,360
純資産合計	4,895,963	5,550,319
負債純資産合計	11,809,650	12,805,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	10,736,162	12,825,018
売上原価	4,105,444	4,777,504
売上総利益	6,630,717	8,047,513
返品調整引当金戻入額	18,822	—
返品調整引当金繰入額	23,626	—
差引売上総利益	6,625,914	8,047,513
販売費及び一般管理費	6,470,684	7,045,269
営業利益	155,229	1,002,244
営業外収益		
受取利息	242	260
自販機収入	7,591	5,600
為替差益	—	14,516
助成金収入	11,877	5,658
受取手数料	6,617	—
その他	12,452	10,496
営業外収益合計	38,780	36,532
営業外費用		
支払利息	6,339	6,151
為替差損	5,964	—
その他	503	561
営業外費用合計	12,806	6,712
経常利益	181,202	1,032,063
特別利益		
固定資産売却益	—	719
特別利益合計	—	719
特別損失		
固定資産除却損	1,934	897
減損損失	56,171	—
特別損失合計	58,105	897
税金等調整前四半期純利益	123,097	1,031,885
法人税、住民税及び事業税	108,820	343,217
法人税等調整額	△25,306	23,351
法人税等合計	83,513	366,568
四半期純利益	39,583	665,316
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,603	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,187	665,316

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	39,583	665,316
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,459	1,860
その他の包括利益合計	△1,459	1,860
四半期包括利益	38,124	667,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,728	667,176
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,603	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,097	1,031,885
減価償却費	153,342	172,466
減損損失	56,171	—
のれん償却額	12,051	8,348
株式報酬費用	64,000	48,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,585	47,158
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,583	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	20,173	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,803	—
受取利息及び受取配当金	△273	△291
支払利息	6,339	6,151
為替差損益(△は益)	5,966	△12,186
助成金収入	△11,877	△5,658
固定資産除売却損益(△は益)	1,934	178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△148,692	△20,478
売上債権の増減額(△は増加)	12,986	△88,039
棚卸資産の増減額(△は増加)	△414,663	△565,919
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,628	1,638
その他	△38,712	65,971
小計	△117,812	689,321
利息及び配当金の受取額	270	288
利息の支払額	△6,286	△6,139
助成金の受取額	11,877	5,658
法人税等の支払額	△20,383	△229,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,335	459,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,235	△276,351
無形固定資産の取得による支出	△41,259	△17,365
敷金及び保証金の差入による支出	△121,249	△86,510
敷金及び保証金の回収による収入	6,824	6,782
その他	△64,450	△31,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,369	△404,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,980	88,596
長期借入れによる収入	530,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△335,347	△386,724
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	39,146
自己株式の取得による支出	—	△34
配当金の支払額	△89,639	△100,059
その他	1,293	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,286	△59,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,461	14,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512,956	9,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,937,333	2,352,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,424,377	2,362,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売

当社グループが行う返品権付きの販売については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。これに伴い、返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(2) ポイントに係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する当社グループが運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。これに伴い、期末日時点で未充足の履行義務に係る対価を「契約負債」に含めて計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,450,765	285,397	10,736,162	—	10,736,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,295	24,295	△24,295	—
計	10,450,765	309,692	10,760,457	△24,295	10,736,162
セグメント利益又は損失 (△)	967,965	△20,307	947,657	△792,428	155,229

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれるシステム事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産(のれん)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては、56,171千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、「その他」に含まれるシステム事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,477,712	347,305	12,825,018	—	12,825,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	78,532	78,532	△78,532	—
計	12,477,712	425,838	12,903,551	△78,532	12,825,018
セグメント利益	1,684,979	99,269	1,784,249	△782,005	1,002,244

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元の実現を図るという観点から、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|----------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 120,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.1%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年10月13日～2022年10月20日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |